

第2編 財政計画

1. 3か年の財政計画

歳入

(単位:百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 地方税*	28,366	27,874	27,471
2 地方譲与税*	418	411	405
3 各種交付金*	3,178	4,801	4,466
4 地方交付税*	8,899	8,638	9,266
5 国庫支出金	12,081	12,299	12,072
6 県支出金	5,305	5,221	5,130
7 市債*	7,716	7,816	7,195
8 繰入金	301	382	376
9 その他	5,427	5,373	5,362
歳入合計	71,691	72,815	71,743

その他は、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰越金、諸収入の合計額。

歳出

(単位:百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 義務的経費*	16,099	16,494	16,581
(1) 人件費*	9,334	9,395	9,244
(2) 公債費*	6,272	6,687	7,107
(3) 債務負担行為償還金*	493	412	230
2 経常事業経費*	33,461	32,647	33,194
3 実施計画事業*	12,116	13,642	11,933
4 他会計繰出金*	10,015	10,032	10,035
歳出合計	71,691	72,815	71,743

2. 財政比較分析 - 平成24年度普通会計決算 -

財政力

財政力指数* 値が高いほど財政力が強く、1を越えると普通交付税の不交付団体。
(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 × 100)

類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
1.490	0.615	0.914	0.756	25/31	0.589	0.640

【分析】

標準的な行政活動を行う上で、8割方は自前資金等が確保できる状況となっています。類似都市平均との比較では0.158ポイント低いが、県内平均値及び全都市平均との比較では、どちらの値よりも上回っています。

財政構造の弾力性

経常収支比率* 値が高いほど財政構造が硬直化していることを示します。
(経常経費充当一般財源等 ÷ 経常一般財源等 × 100)

類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
97.6	83.5	91.7	91.8	16/31	86.4	89.62

【分析】

類似都市平均値とほぼ同じであるが、社会保障関係費の増加等により前年度と比較し2.5ポイント上昇した。75～80%が通常とされていることから、硬直化傾向にある。今後も生活保護世帯の増加に伴い生活保護費等の扶助費の増加が予想されるため、経常経費の削減や市税収納率の向上等により経常一般財源の安定的確保に努め、比率の改善を目指します。

公債費負担の健全度

起債制限比率* 実質公債費比率導入以前の地方債の制限を行うための指標です。
(公債費に充てられた一般財源等の標準財政規模* に対する割合)

類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
12.3	2.2	6.5	7.4	11/14	8.4	-

【分析】

前年度と比較し0.5ポイント改善し、県内市の平均値と比較し低い状況であるが、類似都市の平均値と比較し0.9ポイント高い状況となっています。今後も引き続き、事業精査による市債の新規発行の抑制及び、元利償還に交付税措置のある合併特例債等の有利な市債の借入等により、起債制限比率の改善に努めます。

実質公債費比率* 3年間の平均値が25%を超えると地方債の発行が制限されます
(公債費充当一般財源等(含準元利償還金*) ÷ 標準財政規模等 × 100)

類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
14.2	0.0	5.3	10.9	28/31	13.1	11.14

【分析】

債務負担行為の一部償還終了や、交付税に算入される公債費等の増加により、対前年比1.1ポイント改善しました。県内市の平均値と比較し2.2ポイント低いが、類似都市の平均と比較し5.6ポイント高い状況であることから、市債発行の抑制に努めるとともに、公営企業の経営改善に努め繰出金の減少を図っていきます。

将来負担の健全度

地方債残高* 市民一人あたりの地方債現在高

類似都市（単位：千円）			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
439	112	252	363	27/31	490	-

【分析】

普通会計における市民一人あたりの地方債現在高については、臨時財政対策債や新庁舎建設等に係る合併特例債等の借入増加により、前年度と比較し32千円の増加となりました。

また、類似都市との平均と比較し高い状況となっています。今後も計画的な市債発行により、市債残高の減少に努めます。

将来負担比率* 将来負担比率が350%を超えると早期健全化団体となります。
（将来の負担額を指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示します）

類似都市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
152.6	0.0	34.9	73.2	27/31	81.1	76.2

【分析】

新庁舎建設等による市債借入の増加や都市計画税等の充て込可能特定歳入の減少により、対前年度比で2.2ポイント上昇しました。類似都市と比較し高い状況となっています。

今後は下水道に対する準元利償還金等は減少するものの、新ごみ処理施設建設事業に係る公債費が増加することから、今後も市債発行の抑制に努めます。

人 口	194,898	人
面 積	212.41	km ²
歳入総額	76,575,601	千円
歳出総額	76,238,364	千円
実質収支	180,471	千円

注) なお、人口及び面積は平成25年3月31日現在のデータである。

